

本紙3作品が受賞 東京写真記者協会賞

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：岡田直敏）は11月27日、東京写真記者協会（新聞・通信・放送35社加盟）が2020年の優れた報道写真に贈る協会賞で、企画部門賞（国内）、同賞（海外）、一般ニュース部門奨励賞（海外）の3賞を受賞しました。

企画部門賞（国内）は、日本で働く外国人に長期間密着し、その苦悩に光を当てた5枚組み写真「道半ばの人材開国 コロナ禍で行き詰まる外国人労働者」（寺沢将幸、横沢太郎、山本博文撮影）＝写真＝に決まりました。4～7月にかけて本紙に4回にわたり掲載しました

<https://www.nikkei.com/edit/infocus-labors/>。

同賞（海外）では「タイで広まるソーシャルディスタンス 新型コロナで」（小高顕記者撮影）が受賞。感染拡大を防ぐと知恵を絞るバンコク市民の様子をユーモラスに表現しました。また英国が欧州連合（EU）の加盟国としての地位に幕を下ろした歴史的な一日を追った「英国、EU離脱の日」（三村幸作記者撮影）は一般ニュース部門奨励賞（海外）を受賞しました。

協会賞（グランプリ）は、トランプ政権が生んだ米国社会の分断を撮影した「2020年 米社会分断の果て」（朝日新聞社）に贈られました。

受賞作品は12月16日から24日まで東京の日本橋三越本店で開催される「2020年報道写真展」で展示されます。入場無料。



■2020年報道写真展

12月16日から東京会場（日本橋三越本店）を皮切りに、静岡、横浜を巡回します。今年は新型コロナウイルスの感染拡大によって、世界中が怯え、苦しみました。東京2020五輪も延期に追い込まれ、「日常生活」も様変わりし、市民生活に多くの混乱が生じました。国内では、折しも突如の政権交代があり、米国でも現職の大統領が選挙で敗れました。混沌とする世界情勢、経済、社会、文化芸能などの話題をとらえた300点の写真が展示されます。

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は現在約206万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は80万で、有料・無料登録を合わせた会員数は500万を上回っています。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)